

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名:	北海道
農業委員会名:	赤平市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	860.9 ha	0.8 ha	0.1 %
課題	現在、農地パトロール及び情報収集により遊休化を未然に防いでいるが、利便性及び生産性の低い農地について遊休化が予測される。農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

活動 計画	農地の利用状況 調査	遊休農地の解消面積 0.8 ha			
		目標案設定の考え方: 遊休農地所有者等に対する指導によって、遊休農地解消に向けた取り組みを進める。			
		調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～10月	14人	11月～2月	
調査方法		1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を行う。 2 農業委員による担当地区を定め、より詳しい、地域からの情報、事務局職員によるより詳しい状況把握調査を行う。 3 農地が集団的に利用されている地域、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査を行う。			
遊休農地への指導		実施時期: 10月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

活動 計画	農地の利用状況 調査	遊休農地の解消面積 0.8 ha		
		調査実施時期		
		6月～9月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を行う。 2 農業委員による担当地区を定め、より詳しい、地域からの情報、事務局職員によるより詳しい状況把握調査を行う。 3 農地が集団的に利用されている地域、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査を行う。	
遊休農地への指導		実施時期: 10月～12月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	118 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
課 題	うち主業農家	84 戸	46 経営	法人	団体
	農業生産法人数	1 法人			

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	46 経営	法人	団体
活動計画案	現状を維持するため、新規認定農業者を確保・育成するための啓蒙活動を行う		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	46 経営	法人	団体
活動計画	現状を維持するため、新規認定農業者を確保・育成するための啓蒙活動を行う		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	860.9 ha	238 ha	27.6 %
課 題	高齢化が進む中、担い手への集積は増加している。耕作不便な農地、生産性の低い農地の遊休化を防ぐために、担い手農業者へ集積する。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 240 ha
	農業経営基盤強化促進基本構想で定める、担い手への利用集積目標面積を達成させるために、農業委員会との連携を強化するとあるので、連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	円滑な権利移動ができるよう、ホームページ等を活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。農地の利用集積に向けた掘り起こし活動・担い手への農地の利用集積に向けた活動を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 240 ha
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、ホームページ等を活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。農地の利用集積に向けた掘り起こし活動・担い手への農地の利用集積に向けた活動を行う。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	860.9 ha	0 ha	0.0 %
課 題	農地パトロール、農業委員による日頃の監視により、過去に違反転用を発生させていない。 今後も引き続き、違反転用を発生させないための啓発活動への取り組みを行う。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha 目標案設定の考え方： 現在、違反転用が無いため、今後も発生させない
活動計画案	農地パトロールを実施し、違反転用の情報収集を図ると共に、啓発活動を行う

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用発生の防止
活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用の情報収集を図ると共に、啓発活動を行う

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。